



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月5日

上場会社名 ミサワホーム株式会社
 コード番号 1722 URL <http://www.misawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 竹中 宣雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 在川 秀一 TEL 03-3345-1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	266,317	△4.5	△2,571	—	△2,567	—	△3,552	—
27年3月期第3四半期	278,808	△5.1	△1,867	—	△2,353	—	△2,397	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △3,524百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △2,184百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△95.11	—
27年3月期第3四半期	△64.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	245,213	38,457	14.8
27年3月期	224,617	42,747	18.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 36,221百万円 27年3月期 40,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	20.0	20.0
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.0	20.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	405,000	△1.2	7,500	28.8	7,500	44.1	3,000	△9.3	80.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	38,738,914株	27年3月期	38,738,914株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,388,015株	27年3月期	1,385,923株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	37,352,145株	27年3月期3Q	37,279,490株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については四半期決算短信〔添付資料〕P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
住宅事業の連結受注状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、アジア新興国等の経済成長に対する減速懸念はあるものの、企業収益の緩やかな回復基調が続き、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費も回復の兆しが見られました。

住宅業界におきましては、個人消費が底堅く推移したことに加え、省エネ住宅ポイント制度や「フラット35S」の金利優遇幅拡大、住宅取得資金贈与の非課税枠拡大といった政府による住宅取得支援策の効果もあり、持ち直しの傾向が続きました。

このような市場環境の中、当社グループは3ヵ年の中期経営計画（テーマ：「MISAWA do all」）に基づいて事業領域を「住生活全般」に拡大するとともに、「事業多角化の推進」により住まいに関する全ての提案ができる企業を目指してまいりました。

戸建住宅事業におきましては、10月に木質系企画住宅ブランド「SMART STYLE（スマートスタイル）」シリーズにおいて、家事の効率化につながる提案や子どもの安全に配慮する提案などを盛り込んだ共働き子育て世代向けの商品「SMART STYLE H（スマートスタイル エイチ）」をラインナップしました。

リフォーム事業におきましては、定額制マンションスケルトンリフォームである「Marm（マルム）」を紹介するモデルハウスを神奈川県及び千葉県でオープンするなど、積極的に販売を推進してまいりました。

資産活用事業では、6月に、当社グループで介護施設の運営を手掛けるトリニティ・ケア株式会社の運営施設第一弾となる介護付き有料老人ホーム「Brand New 杉並・高井戸」を着工いたしました。7月には耐震木造住宅「MJ Wood（エムジェイウッド）」ブランドとして初の賃貸住宅商品となる「ALBIO MAISON（アルビオメゾン）」を発売。「子育て」「仕事」「収納」「防犯」といった観点から女性目線の設備や防犯提案を盛り込むことで差別化を図っております。

子育て支援事業では、当社と保育園事業者である株式会社コピーアンドアソシエイツ（本社 千葉県野田市／代表取締役社長 小林照男）が設立した子ども子育て総合研究所株式会社が、8月に直営の学童保育施設「コピーアフタースクール+（プラス）代官山」を開業いたしました。

また、10月には、長期にわたり住み継いでいくための住宅循環の仕組みである「住みいるりんぐシステム」を推進するための受け付け窓口として、「住みいるりんぐDesk」を設置いたしました。新築だけでなくメンテナンスやリフォーム、住まいの売却・住替え、空き家管理といった様々な相談をワンストップで受け付けることで、お客様の利便性を一層向上させて相談しやすい環境を構築いたしました。

当社グループが誇る強みの一つとして、住宅業界ナンバーワンとなるグッドデザイン賞（主催 公益財団法人日本デザイン振興会）の受賞実績があります。今年度におきましては、子どもと地域の成長をデザインした木質系戸建住宅「Familink 北海道」をはじめ、軽量でシンプルなデザインの「M カウンター」、日射をコントロールする「外付けブラインドルーバー」（株式会社LIXIL との共同受賞）、社外の建築家と提携し個人住宅等のプロデュースを手掛けるA プロジェクトが増改築した住宅「House M」（都留理子建築設計スタジオとの共同受賞）、大谷石造りの蔵をゲストハウスとして建替えた「記憶する建築」（栃木ミサワホーム株式会社による受賞）の5点についてグッドデザイン賞を受賞し、1990年の初受賞以降、住宅業界ナンバーワンの実績となる26年連続受賞を果たし、通算受賞点数が133点になりました。

このような事業推進の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,663億17百万円（前年同四半期比4.5%減）、経常損失25億67百万円（前年同四半期は経常損失23億53百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失35億52百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失23億97百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、未成工事支出金の増加により、前連結会計年度末に比べ205億95百万円増加し、2,452億13百万円となりました。負債につきましては、仕入債務の減少があったものの、未成工事受入金の増加により、前連結会計年度末に比べ248億86百万円増加し、2,067億56百万円となりました。また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ42億90百万円減少し、384億57百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月6日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,547	44,487
受取手形及び売掛金	7,150	5,918
分譲土地建物	48,264	48,957
未成工事支出金	31,131	46,745
商品及び製品	1,760	1,645
仕掛品	223	306
原材料及び貯蔵品	2,118	2,017
繰延税金資産	4,417	4,616
その他	9,578	13,842
貸倒引当金	△356	△358
流動資産合計	149,836	168,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,208	18,990
土地	24,636	25,324
その他(純額)	5,592	5,370
有形固定資産合計	48,437	49,686
無形固定資産	8,986	9,262
投資その他の資産		
投資有価証券	2,561	2,705
繰延税金資産	3,516	3,489
その他	12,899	13,476
貸倒引当金	△1,621	△1,585
投資その他の資産合計	17,356	18,085
固定資産合計	74,780	77,033
資産合計	224,617	245,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,404	36,853
短期借入金	29,631	43,368
未払法人税等	556	357
賞与引当金	5,512	2,733
完成工事補償引当金	2,626	2,192
未成工事受入金	32,140	51,102
預り金	5,639	6,316
その他	14,116	13,010
流動負債合計	138,628	155,934
固定負債		
社債	150	1,150
長期借入金	28,214	35,668
役員退職慰労引当金	816	629
退職給付に係る負債	2,856	2,703
その他	11,204	10,669
固定負債合計	43,241	50,821
負債合計	181,869	206,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,203	3,203
利益剰余金	28,306	24,006
自己株式	△3,427	△3,429
株主資本合計	38,082	33,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	750	875
土地再評価差額金	△448	△448
為替換算調整勘定	63	57
退職給付に係る調整累計額	1,930	1,957
その他の包括利益累計額合計	2,295	2,440
非支配株主持分	2,369	2,235
純資産合計	42,747	38,457
負債純資産合計	224,617	245,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	278,808	266,317
売上原価	218,758	209,673
売上総利益	60,050	56,643
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,031	6,447
販売促進費	5,252	5,027
完成工事補償引当金繰入額	989	984
給料及び手当	30,703	30,664
賞与引当金繰入額	1,861	1,657
減価償却費	2,563	2,625
その他の販売費	3,487	3,019
その他の一般管理費	10,028	8,789
販売費及び一般管理費合計	61,917	59,215
営業損失(△)	△1,867	△2,571
営業外収益		
受取利息	37	49
受取手数料	112	81
売電収入	144	172
その他	550	611
営業外収益合計	844	915
営業外費用		
支払利息	596	581
退職給付費用	263	—
シンジケートローン手数料	227	105
その他	243	223
営業外費用合計	1,331	910
経常損失(△)	△2,353	△2,567
特別利益		
固定資産売却益	4	12
投資有価証券売却益	80	49
その他	—	0
特別利益合計	84	62
特別損失		
固定資産処分損	71	118
減損損失	71	10
投資有価証券評価損	—	4
事業構造改善費用	—	615
その他	26	29
特別損失合計	169	778
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,438	△3,283
法人税、住民税及び事業税	248	404
法人税等調整額	△174	△26
法人税等合計	74	378
四半期純損失(△)	△2,513	△3,661
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△115	△109
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,397	△3,552

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,513	△3,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	125
為替換算調整勘定	65	△5
退職給付に係る調整額	177	17
その他の包括利益合計	328	136
四半期包括利益	△2,184	△3,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,087	△3,407
非支配株主に係る四半期包括利益	△96	△117

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

住宅事業の連結受注状況

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額
受注高	289,785	△14.5	283,310	△2.2	399,052
受注残高	199,107	△10.2	194,381	△2.4	177,387

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【参考資料】

平成28年2月5日
ミサワホーム株式会社平成28年3月期 第3四半期連結決算概要

1. 連結経営成績

(1) 売上戸数 (戸)

	当第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	4,411	61.4%	5,125	65.9%	△	714	△	13.9%
分譲住宅	585	8.1%	546	7.0%		39		7.1%
戸建住宅事業	4,996	69.5%	5,671	72.9%	△	675	△	11.9%
賃貸住宅	1,686	23.4%	1,688	21.7%	△	2	△	0.1%
特建・マンション	509	7.1%	423	5.4%		86		20.3%
資産活用事業	2,195	30.5%	2,111	27.1%		84		4.0%
売上戸数 合計	7,191	100.0%	7,782	100.0%	△	591	△	7.6%

(2) 連結業績 (億円)

	当第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		増減		増減率	
		構成比/利益率		構成比/利益率				
売上高	2,663	100.0%	2,788	100.0%	△	124	△	4.5%
売上総利益	566	21.3%	600	21.5%	△	34	△	5.7%
販売費及び一般管理費	592	22.3%	619	22.2%	△	27	△	4.4%
販売費	114		122		△	8		
人件費	323		325		△	2		
その他	154		170		△	16		
営業利益	△ 25	△ 1.0%	△ 18	△ 0.7%	△	7		- %
営業外損益	0	0.0%	△ 4	△ 0.2%		4		- %
内、支払利息	△ 5		△ 5			0		
経常利益	△ 25	△ 1.0%	△ 23	△ 0.8%	△	2		- %
特別損益	△ 7	△ 0.2%	△ 0	△ 0.0%	△	6		- %
税前純利益	△ 32	△ 1.2%	△ 24	△ 0.9%	△	8		- %
税金費用	3	0.1%	0	0.0%		3		407.6%
法人税等	4		2			1		
法人税等調整額	△ 0		△ 1			1		
当期純利益	△ 36	△ 1.3%	△ 25	△ 0.9%	△	11		- %
非支配株主当期純利益	△ 1	△ 0.0%	△ 1	△ 0.0%		0		- %
親会社株主当期純利益	△ 35	△ 1.3%	△ 23	△ 0.9%	△	11		- %

(3)事業別売上高

(億円)

	当第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		増減		増減率	
		構成比		構成比				
戸建住宅事業	1,383	51.9%	1,555	55.8%	△	172	△	11.1%
リフォーム事業	444	16.7%	443	15.9%		0		0.1%
資産活用事業	515	19.3%	468	16.8%		46		10.0%
不動産事業	231	8.7%	239	8.6%	△	7	△	3.3%
その他事業	89	3.4%	80	2.9%		8		10.3%
売上高 合計	2,663	100.0%	2,788	100.0%	△	124	△	4.5%

戸建住宅事業:注文住宅、分譲住宅(土地売上除く)

リフォーム事業:戸建住宅リフォーム、建築物のリノベーション 他

資産活用事業:賃貸住宅、特建、マンション、賃貸管理 他

不動産事業:土地売上、既存住宅仲介、買取再生販売 他

その他事業:建材販売、物流 他

2. 連結財政状態

(1)資産の部

(億円)

	H27.12.31現在		H27.3.31現在		増減		増減率	
		構成比		構成比				
流動資産	1,681	68.6%	1,498	66.7%		183		12.2%
現金及び預金	444	18.1%	455	20.3%	△	10	△	2.3%
受取手形及び売掛金	59	2.4%	71	3.2%	△	12	△	17.2%
たな卸資産	996	40.7%	834	37.2%		161		19.4%
分譲土地建物	489		482			6		
未成工事支出金	467		311			156		
その他	39		41		△	1		
繰延税金資産	46	1.9%	44	2.0%		1		4.5%
その他	134	5.5%	92	4.0%		42		46.2%
固定資産	770	31.4%	747	33.3%		22		3.0%
有形固定資産	496	20.2%	484	21.6%		12		2.6%
無形固定資産	92	3.8%	89	4.0%		2		3.1%
繰延税金資産	34	1.4%	35	1.6%	△	0	△	0.8%
その他	145	6.0%	138	6.1%		7		5.5%
資産合計	2,452	100.0%	2,246	100.0%		205		9.2%

(2)負債の部及び純資産の部

(億円)

	H27.12.31現在		H27.3.31現在		増減		増減率	
		構成比		構成比				
負債	2,067	84.3%	1,818	81.0%	248			
支払手形及び買掛金	368	15.0%	484	21.5%	△ 115	△	23.9%	
未成工事受入金	511	20.8%	321	14.3%	189		59.0%	
有利子負債	834	34.0%	616	27.4%	218		35.5%	
その他	353	14.5%	397	17.8%	△ 43	△	11.0%	
純資産	384	15.7%	427	19.0%	△ 42	△	10.0%	
株主資本	337	13.8%	380	17.0%	△ 43	△	11.3%	
資本金	100		100		—			
資本剰余金	32		32		—			
利益剰余金	240		283		△ 42			
自己株式	△ 34		△ 34		△ 0			
その他の包括利益	24	1.0%	22	1.0%	1		6.3%	
非支配株主持分	22	0.9%	23	1.1%	△ 1	△	5.7%	
負債及び純資産合計	2,452	100.0%	2,246	100.0%	205		9.2%	

3. 受注の状況

(1)受注高

(億円)

	当第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	1,329	46.9%	1,390	48.0%	△ 61	△	4.4%	
分譲住宅	142	5.0%	143	4.9%	△ 0	△	0.6%	
戸建住宅事業	1,472	51.9%	1,534	52.9%	△ 62	△	4.0%	
リフォーム事業	438	15.5%	434	15.0%	3		0.8%	
賃貸住宅	250	8.8%	274	9.5%	△ 24	△	8.8%	
特建・マンション	148	5.3%	138	4.8%	10		7.5%	
賃貸管理	154	5.5%	142	4.9%	12		8.6%	
その他	31	1.1%	30	1.1%	0		2.7%	
資産活用事業	585	20.7%	585	20.3%	△ 0	△	0.1%	
不動産事業	251	8.9%	258	8.9%	△ 7	△	3.0%	
その他事業	86	3.0%	84	2.9%	2		2.6%	
受注高 合計	2,833	100.0%	2,897	100.0%	△ 64	△	2.2%	

(2) 受注残高

(億円)

	H27.12.31現在		H26.12.31現在		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	1,150	59.2%	1,223	61.4%	△	73	△	6.0%
分譲住宅	28	1.4%	37	1.9%	△	8	△	23.6%
戸建住宅事業	1,178	60.6%	1,260	63.3%	△	81	△	6.5%
リフォーム事業	106	5.5%	119	6.0%	△	12	△	10.5%
賃貸住宅	365	18.8%	359	18.0%		6		1.9%
特建・マンション	218	11.3%	165	8.3%		52		31.7%
資産活用事業	584	30.1%	524	26.4%		59		11.3%
不動産事業	71	3.7%	81	4.1%	△	9	△	12.0%
その他事業	2	0.1%	4	0.2%	△	2	△	51.1%
受注残高 合計	1,943	100.0%	1,991	100.0%	△	47	△	2.4%

(3) 受注戸数

(戸)

	当第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	5,124	58.2%	5,321	59.6%	△	197	△	3.7%
分譲住宅	648	7.4%	613	6.9%		35		5.7%
戸建住宅事業	5,772	65.6%	5,934	66.5%	△	162	△	2.7%
賃貸住宅	2,475	28.1%	2,481	27.8%	△	6	△	0.2%
特建・マンション	550	6.3%	515	5.7%		35		6.8%
資産活用事業	3,025	34.4%	2,996	33.5%		29		1.0%
受注戸数 合計	8,797	100.0%	8,930	100.0%	△	133	△	1.5%

・ ディーラー段階での受注戸数(解約控除前)を記載しております。